

## 平成16年12月期 決算短信（非連結）

平成17年 2月 1日

会社名 株式会社KG情報 上場銘柄 JASDAQ証券取引所  
 コード番号 2408 本社所在都道府県 岡山県  
 (URL <http://www.kg-net.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 益田 武美  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長  
 氏名 三上 芳久 TEL(086)241-5522  
 決算取締役会開催日 平成17年 2月 1日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 3月17日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年12月期の業績（平成15年12月21日～平成16年12月20日）

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	4,376	(14.1)	919	(56.1)	911	(56.2)
15年12月期	3,836	(-)	589	(-)	583	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株主調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	489	(71.2)	88	01	85	49	15.5	17.0	20.8			
15年12月期	285	(-)	53	72			12.2	12.3	15.2			

(注) 持分法投資損益 16年12月期 百万円 15年12月期 百万円  
 期中平均株式数 16年12月期 5,561,869株 15年12月期 5,323,000株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末					
16年12月期	円 10	銭 00	円 5	銭 00	57 百万円	11.4 %	1.5 %
15年12月期	円 5	銭 00	円 -	銭 -	26 百万円	9.3 %	1.1 %

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	5,847		3,807		65.1	624	23	
15年12月期	4,894		2,503		51.1	470	33	

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 6,099,500株 15年12月期 5,322,500株

期末自己株式数 16年12月期 500株 15年12月期 500株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	617		142		353		3,250	
15年12月期	624		54		351		2,421	

### 2. 17年12月期の業績予想(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				百万円	円	銭		
中間期	2,386	463	241	5	00	5	00	
通期	5,000	1,100	572				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円15銭

(注)平成17年2月1日の取締役会において、平成17年8月10日付をもって、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する決議をしております。なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、平成17年2月1日現在の発行済株式総数に1.2を乗じた株式数に基づいて算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

<決算短信添付資料>

**1. 企業集団の状況**

当社は当期に香港に子会社を上海に孫会社を設立し、中華人民共和国での事業開始に向け準備を行っておりますが、当期につきましては資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載を省略しております。

**2. 経営方針**

(1) 経営の基本方針

当社の掲げる経営理念は 人々の平和・幸福・安らぎ、 企業の存続・発展・永続、 三方善の実現の三点であります。これらは独立しているわけではなく全て関連しているものと位置付けております。当社は、お客様だけでなく全ての人々に有益なものを送り出す企業でなければその存在価値はないものと考えており、存在価値のない企業に将来はないと認識しております。また、企業が市場に送り出す商品はその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るために株式の分割等についても随時検討、実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。特に1単元株式数の見直し等株式投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために実行すべき課題として認識しております。今後の業績動向、市況の変化を十分に勘案しつつ、引き続き検討タイミングを見て対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業部門は、求人関連情報事業部門とライフ関連情報事業部門に大きく分類されます。現在まで求人関連情報をコア事業として事業展開を行っておりますが、今後は求人関連情報を伸ばしながらも、ライフ関連情報であるクーポンインフリーペーパーを中心に事業拡大を行う方針であります。クーポンインフリーペーパーは平成15年4月に岡山で開始し、1年間で高松、広島、福山、松山と一挙にエリア拡大しておりますが、現在のところ各地域とも順調に推移しており、第二の柱として成長しつつあります。また、当市場は比較的新しい市場であり、成長途上にあることを考えますと、求人関連情報に代わるコア事業としてさらに成長することも期待できる事業であります。今後も既存エリアの深耕とともにエリア拡大を積極的に行う方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、かねてより経営監視機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としてまいりました。そのため、会社設立当初から同族役員は排除しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、経営監視機能の強化を図ることにより、毎月開催する取締役会においても十分なチェック機能が働くようにしております。さらに取締役総数も少数精鋭にすることにより、取締役に緊張感を持たせ取締役会の活性化を図るとともに平成15年12月には「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上に取り組んでおります。

また、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、営業会議等の機会を通じて事業の状況、経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部門責任者を通して個々の従業員に対しても適時情報開示することにより経営の透明化を図っております。

(6) 対処すべき課題

現状の認識について

当社は、現在瀬戸内圏を中心とした中四国をエリアに事業展開を行っております。既存のエリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得しており、知名度、認知度においても非常に高いものとなっておりますが、今後エリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社の営業収益を事業部門別に分類すると求人関連情報の占める割合が、当期で67.6%（前期は76.6%）と高くなっており、当該事業の動向により経営に影響を受けやすい状況にあります。今後、ライフ関連情報で核となる事業を育成し、ライフ関連情報の構成比を高める必要があるものと考えております。

さらに、現在、ニーズの多様化及びスピード化に対応するため、情報提供方法も多様化、複合化の方向に進んでおり、インターネット等のデジタルメディアを含めたメディア間、企業間でのシェア獲得競争もますます激化しております。



当面はペーパーメディアを核としてその他のメディアを同時展開する、いわゆるメディアミックスによる情報提供が主流になると思われませんが、将来的にインターネット等デジタルメディアがペーパーメディアに取って代わるということも考えられます。当社は、既にインターネットによる情報提供を全媒体カバーする体制を整え、サービスの向上に積極的に取り組んでおりますが、単独で事業化するところには至っておりません。

当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

- a . 全国的知名度のアップ
- b . 求人関連情報に続く第二の柱の育成
- c . WEBサイトの有効活用

具体的な取り組み状況等

- a . 全国的知名度のアップにつきましては、この度の株式公開を足がかりにIR活動を積極的に行うこと等により当社をアピールしてまいります。
- b . 第二の柱の育成につきましては、前事業年度に開始したクーポンインフリーペーパーが順調に成長しており、市場全体も拡大傾向にあるため、当該事業を伸ばしていく方針であります。
- c . WEBサイトにつきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、リアルタイムで情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。今後については事業化も視野に入れ、強化に努めてまいります。

### 3 . 経営成績

#### (1) 当事業年度の概況

当期におけるわが国経済は、輸出入の拡大などにより全般的に企業業績が堅調に推移したことにより、設備投資や雇用情勢にも回復傾向が見られておりますが、原油価格の高騰、イラク紛争の長期化や円高などに加え、定率減税の廃止案や消費税引き上げに関する論議による消費者心理に対する圧迫材料もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

このような中、当社は前期創刊したクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」の定着及び拡大を中心に事業展開してまいりました。「月刊イーノ」は前期創刊の3誌に加え、当期新たに創刊した2誌も着実に拡大しており、今後、基幹事業への成長が期待できる状況となっております。現在の基幹事業である求人関連情報も引き続き安定した水準を確保しており、業績は順調に推移いたしました。また、5月には香港に子会社を、9月には上海に孫会社を設立し、中国における情報誌発行に向けて準備に入っております。このように事業拡大に注力する一方、既存事業に係る情報誌売上原価の抑制に取り組み、利益率の向上に努めました。

この結果、当期の営業収益は43億7千6百万円(前期比14.1%増)となり、経常利益は9億1千1百万円(同56.2%増)、当期純利益は4億8千9百万円(同71.2%増)と大幅な増益となりました。

なお、平成16年8月26日付をもちまして、ジャスダック市場に上場いたしました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

(求人関連情報)

求人市場につきましては、完全失業率は徐々に改善され、有効求人倍率も一時足踏み状態にあったものの毎月確実に右肩上がり推移しており、全国的に回復基調となっております。しかしながら、各地域における企業間、メディア間でのシェア獲得競争もさらに激化しております。

このような中、当社求人事業部では、各情報誌の誌面見直しや無料求人誌「アルゼ香川版」の創刊及びウェブサイトの充実などに取り組んでまいりました。この結果、営業収入は29億5千8百万円(同0.6%増)となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、前期に創刊したクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」3誌が順調に成長していることに加え、松山版、福山版の2誌を創刊したことによる増収や釣り情報、プライダル情報が順調に推移したことにより、営業収入は13億6千9百万円(同56.8%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、情報誌取次事業の拡大などにより営業収入は4千8百万円(同107.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が32億5千万円となり、前期末と比較して8億2千8百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億1千7百万円(前期比1.1%減)となっております。これは税引前当期純利益9億1千万円、減価償却費6千7百万円、及び仕入債務の増加額2千1百万円などによる資金増加と法人税等の支払額4億1千8百万円等の資金減少によるものであります。


**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億4千2百万円（前年同期は5千4百万円の増加）となっております。これは有形固定資産の取得による支出4千1百万円及び短期貸付金による支出5千6百万円等によるものであります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、3億5千3百万円（前期は3億5千1百万円の減少）となっておりますが、これは株式の発行による収入による8億6千6百万円の増加及び長期借入金の返済4億5千9百万円並びに配当金の支払5千3百万円による支出であります。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率（％）	48.1	51.1	65.1
時価ベースの株主資本比率（％）			145.1
債務償還年数（年）		1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		40.8	54.6

株主資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1.平成14年12月期及び平成15年12月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 2.平成14年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
- 3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 次期業績の見通し**

わが国経済は、引き続き、比較的堅調に推移することが予想されますが、原油価格の高騰、円高などの不安材料もあり、先行きの不透明感は払拭できないうえ、企業間競争もさらに激化するものと思われれます。

このような中、当社は組織変更や人事異動により市場や環境の変化に迅速な対応ができる体制を整えるとともに、クーポンインフリーペーパーを中心としたライフ関連情報の育成や新規エリアへの進出に積極的に取り組むことにより、業績向上に向け邁進していく所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益50億円、経常利益11億円、当期純利益5億7千2百万円を見込んでおります。

**(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成16年8月26日付一般募集（調達資金763百万円）及び平成16年9月28日付第三者割当増資（112百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

**資金使途計画**

手取金846百万円については、システム投資（120百万円）及び事務所開設に係る設備投資（45百万円）に残額681百万円については、新規媒体にかかる広告宣伝費等の初期費用、新規営業エリア進出のための市場調査費に充当する予定であります。

**資金充当実績**

平成16年8月26日付一般募集及び平成16年9月28日付第三者割当増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

**4. 個別財務諸表等**
**(1) 貸借対照表**

(単位：千円)

科 目	第 24 期 (平成15年12月20日)			第 25 期 (平成16年12月20日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,421,528			3,250,295	
2. 受取手形		4,548			4,662	
3. 売掛金		486,279			477,534	
4. 製品		6,186			8,355	
5. 原材料		2,408			2,688	
6. 仕掛品		2,762			1,151	
7. 貯蔵品		256			454	
8. 前払費用		2,331			3,341	
9. 繰延税金資産		34,225			36,119	
10. 関係会社短期貸付金					56,384	
11. その他		11,699			27,010	
12. 貸倒引当金		12,335			6,797	
流動資産合計		2,959,890	60.5		3,861,200	66.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	499,871			502,571		
減価償却累計額	237,296	262,574		255,642	246,928	
(2) 構築物	38,151			39,132		
減価償却累計額	20,477	17,674		22,306	16,826	
(3) 機械及び装置	262,598			262,598		
減価償却累計額	200,819	61,779		213,557	49,040	
(4) 船舶	10,730			10,730		
減価償却累計額	10,193	536		10,193	536	
(5) 車両運搬具	25,009			19,026		
減価償却累計額	19,800	5,208		15,642	3,384	
(6) 工具器具備品	189,595			219,259		
減価償却累計額	153,482	36,112		165,615	53,644	
(7) 土地		1,133,637			1,133,637	
有形固定資産合計		1,517,522	31.0		1,503,997	25.7



(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成15年12月20日)			第 25 期 (平成16年12月20日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
2. 無形固定資産			%			%
(1) 借 地 権		630			630	
(2) ソフトウェア		15,234			75,711	
(3) その他の他		8,314			8,242	
無形固定資産合計		24,179	0.5		84,583	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		92,125			77,800	
(2) 関係会社株式					6,720	
(3) 出 資 金		10			10	
(4) 長期貸付金		1,636			340	
(5) 破産債権等		1,852			3,365	
(6) 長期前払費用		2,318			1,790	
(7) 繰延税金資産		85,337			101,103	
(8) 差入保証金		41,936			43,412	
(9) 賃貸用不動産 減価償却累計額	203,441 34,431			201,040 34,431		
(10) その他の他		600				
(11) 貸倒引当金		1,852			3,365	
投資その他の資産合計		392,974	8.0		397,786	6.8
固定資産合計		1,934,677	39.5		1,986,368	34.0
資 産 合 計		4,894,567	100.0		5,847,568	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成15年12月20日)		第 25 期 (平成16年12月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	134,026		155,787	
2. 1年内返済予定長期借入金	459,505		414,140	
3. 未 払 金	304,644		341,804	
4. 未 払 消 費 税 等	43,034		43,494	
5. 未 払 費 用	2,647		1,202	
6. 未 払 法 人 税 等	285,524		300,461	
7. 前 受 金	369,550		364,399	
8. 預 り 金	21,253		9,213	
9. 賞 与 引 当 金	19,559		12,069	
10. そ の 他	1,533		46,100	
流動負債合計	1,641,278	33.6	1,688,674	28.9
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	507,385		93,245	
2. 退 職 給 付 引 当 金	50,994		55,886	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190,644		200,048	
4. 預 り 保 証 金	934		2,198	
固定負債合計	749,958	15.3	351,378	6.0
負 債 合 計	2,391,237	48.9	2,040,052	34.9
(資 本 の 部)				
資 本 金	641,150	13.1	988,469	16.9
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	432,900		962,037	
資本剰余金合計	432,900	8.8	962,037	16.4
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	7,935		7,935	
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,402,996		1,839,258	
利益剰余金合計	1,410,931	28.8	1,847,193	31.6
その他有価証券評価差額金	18,373	0.4	9,841	0.2
自 己 株 式	25	0.0	25	0.0
資 本 合 計	2,503,330	51.1	3,807,516	65.1
負 債 資 本 合 計	4,894,567	100.0	5,847,568	100.0


**(2) 損益計算書**

(単位:千円)

科 目	第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益			%			%
1. 広告掲載料収入	3,613,415			4,154,680		
2. その他の売上高	222,610	3,836,026	100.0	221,391	4,376,072	100.0
営 業 原 価		2,504,714	65.3		2,725,244	62.3
営 業 総 利 益		1,331,311	34.7		1,650,827	37.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 役員報酬	168,178			177,560		
2. 給与・賞与	137,328			130,704		
3. 福利厚生費	35,967			34,576		
4. 賞与引当金繰入額	2,964			1,513		
5. 退職給付費用	257			1,204		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,299			9,403		
7. 広告宣伝費	187,712			192,948		
8. 貸倒引当金繰入額	5,490			1,141		
9. 旅費交通費	10,771			6,226		
10. 減価償却費	24,129			22,227		
11. 賃借料	25,069			20,092		
12. その他	111,709	741,879	19.3	133,328	730,925	16.7
営 業 利 益		589,432	15.4		919,902	21.0
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	561			764		
2. 受取配当金	1,056			1,050		
3. 賃貸収入	2,687			5,194		
4. 前受金期間経過収入	15,835			12,228		
5. 保険解約収入	4,723					
6. その他	2,601	27,464	0.7	1,452	20,690	0.5
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	16,689			10,517		
2. 賃貸費用	15,670			7,519		
3. 新株発行費				10,372		
4. その他	1,024	33,384	0.9	510	28,919	0.7
経 常 利 益		583,512	15.2		911,673	20.8
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	9			108		
2. 固定資産除却損	1,948			581		
3. 賃借事務所解約損	18,516	20,473	0.5		689	0.0
税引前当期純利益		563,038	14.7		910,984	20.8
法人税、住民税及び事業税	284,820			433,364		
法人税等調整額	7,699	277,120	7.2	11,867	421,497	9.6
当 期 純 利 益		285,918	7.5		489,486	11.2
前 期 繰 越 利 益		1,117,078			1,376,383	
中 間 配 当 額					26,612	
当 期 未 処 分 利 益		1,402,996			1,839,258	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	563,038	910,984
2. 減価償却費	68,302	67,469
3. 賞与引当金の増減額( : 減少)	2,816	7,489
4. 退職給付引当金の増減額( : 減少)	966	4,892
5. 役員退職慰労引当金の増加額	32,299	9,403
6. 貸倒引当金の減少額	371	4,024
7. 受取利息及び受取配当金	1,617	1,814
8. 支払利息	16,689	10,517
9. 新株発行費		10,372
10. 固定資産売却損	9	108
11. 固定資産除却損	1,948	581
12. 売上債権の増減額( : 増加)	78,365	7,117
13. たな卸資産の増加額	3,452	1,036
14. その他流動資産の増加額	1,933	15,949
15. 仕入債務の増加額	19,283	21,760
16. その他流動負債の増加額	35,460	29,560
17. その他	61	3,314
小計	653,201	1,045,766
18. 利息及び配当金の受取額	1,606	1,680
19. 利息の支払額	15,318	11,316
20. 法人税等の支払額	15,004	418,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,485	617,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	21,352	41,912
2. 有形固定資産の売却による収入	971	238
3. 投資有価証券の売却による収入	664	
4. 差入保証金の払込による支出	7,944	3,756
5. 差入保証金の返還による収入	84,633	2,280
6. 短期貸付金による支出		56,384
7. その他	2,559	42,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,412	142,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出	351,460	459,505
2. 株式の発行による収入		866,083
3. 配当金の支払額		53,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,460	353,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	327,438	828,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,090	2,421,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,421,528	3,250,295


**(4)利益処分案**

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 株主総会承認日 (平成16年 3月16日)		第 25 期 株主総会承認日 (平成17年 3月17日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		1,402,996		1,839,258
利益処分額				
配当金	26,612	26,612	30,497	30,497
次期繰越利益		1,376,383		1,808,760

重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品...総平均法による原価法 原材料...主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>製 品...同 左 原材料...同 左  仕掛品...同 左 貯蔵品...同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左 (4) 賃貸用不動産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年8月26日付一般募集及び平成16年9月28日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成16年8月26日付一般募集及び平成16年9月28日付第三者割当による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は55,944千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」と</p>



期 別 項 目	第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
		いう。)による新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は55,944千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

**注記事項**  
**(貸借対照表関係)**

第 24 期 (平成15年12月20日)	第 25 期 (平成16年12月20日)														
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">261,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,133,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,582</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,300</td> </tr> </table>	建 物	261,935千円	土 地	1,133,637	賃貸用不動産	169,010	計	1,564,582	1年内返済予定長期借入金	356,370千円	長期借入金	412,930	計	769,300	
建 物	261,935千円														
土 地	1,133,637														
賃貸用不動産	169,010														
計	1,564,582														
1年内返済予定長期借入金	356,370千円														
長期借入金	412,930														
計	769,300														
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 5,323千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 6,100千株</p>														
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>														
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 18,373千円</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,841千円</p>														

**(損益計算書関係)**

第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)								
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	9千円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	61千円	電話加入権	47千円		
車両運搬具	9千円								
車両運搬具	61千円								
電話加入権	47千円								
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948</td> </tr> </table>	建 物	1,432千円	工具器具備品	515	計	1,948	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	581千円
建 物	1,432千円								
工具器具備品	515								
計	1,948								
工具器具備品	581千円								
<p>3 賃借事務所解約損は東京支社及び神戸支社の閉鎖に伴う原状復帰費用及び賃貸借契約解除に伴う敷金解約損等であります。</p>	_____								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年12月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年12月20日現在)
現金及び預金勘定 2,421,528千円	現金及び預金勘定 3,250,295千円
現金及び現金同等物 2,421,528	現金及び現金同等物 3,250,295

(リース取引関係)

第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,019</td> <td>4,850</td> <td>99,634</td> <td>328,365</td> <td>589,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122,734</td> <td>2,182</td> <td>60,486</td> <td>183,083</td> <td>368,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,285</td> <td>2,667</td> <td>39,148</td> <td>145,282</td> <td>221,383</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	157,019	4,850	99,634	328,365	589,869	減価償却累計額相当額	122,734	2,182	60,486	183,083	368,486	期末残高相当額	34,285	2,667	39,148	145,282	221,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,183</td> <td>4,850</td> <td>63,395</td> <td>257,987</td> <td>380,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,613</td> <td>3,152</td> <td>38,886</td> <td>171,102</td> <td>252,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,569</td> <td>1,697</td> <td>24,509</td> <td>86,885</td> <td>127,662</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	54,183	4,850	63,395	257,987	380,416	減価償却累計額相当額	39,613	3,152	38,886	171,102	252,754	期末残高相当額	14,569	1,697	24,509	86,885	127,662
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																												
取得価額相当額	157,019	4,850	99,634	328,365	589,869																																												
減価償却累計額相当額	122,734	2,182	60,486	183,083	368,486																																												
期末残高相当額	34,285	2,667	39,148	145,282	221,383																																												
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																												
取得価額相当額	54,183	4,850	63,395	257,987	380,416																																												
減価償却累計額相当額	39,613	3,152	38,886	171,102	252,754																																												
期末残高相当額	14,569	1,697	24,509	86,885	127,662																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95,483千円 1年超 129,953 合計 225,436	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,509千円 1年超 62,444 合計 129,953																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130,580千円 減価償却費相当額 124,344 支払利息相当額 4,371	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,698千円 減価償却費相当額 93,720 支払利息相当額 2,215																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ... 同左  ・利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	第24期 (平成15年12月20日)			第25期 (平成16年12月20日)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	60,275	91,125	30,849	60,275	76,800	16,524
	小計	60,275	91,125	30,849	60,275	76,800	16,524
合 計		60,275	91,125	30,849	60,275	76,800	16,524

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	第24期 (平成15年12月20日現在)	第25期 (平成16年12月20日現在)	
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式(店頭売買株式を除く)	420,112 1,000	410,199 1,000	
合 計	421,112	411,199	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	第24期 (平成15年12月20日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲 渡 性 預 金	420,112			
合 計	420,112			

(単位：千円)

	第25期 (平成16年12月20日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲 渡 性 預 金	410,199			
合 計	410,199			

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成14年12月21日至平成15年12月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自平成15年12月21日至平成16年12月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成15年12月20日現在)

退職給付債務 50,994千円

退職給付引当金 50,994千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

勤務費用 13,230千円

退職給付費用 13,230千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

第25期(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成16年12月20日現在)

退職給付債務 55,886千円

退職給付引当金 55,886千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

勤務費用 9,007千円

退職給付費用 9,007千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**(税効果会計関係)**

第 24 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	第 25 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,704</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>16,586</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">132,038</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>12,475</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,475</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>119,563</u></td> </tr> </table> <p>なお、平成15年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.2%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,743千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,144千円、その他有価証券評価差額金が401千円それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	77,096千円	未払事業税	21,704	退職給付引当金	16,650	その他	<u>16,586</u>	繰延税金資産合計	132,038	その他有価証券評価差額金	<u>12,475</u>	繰延税金負債合計	<u>12,475</u>	繰延税金資産の純額	<u>119,563</u>	流動資産 - 繰延税金資産	34,225千円	固定資産 - 繰延税金資産	85,337千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.6%	同族会社の留保金課税	5.7%	特別税額控除	0.6%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>19,624</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">143,905</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>6,682</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,682</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>137,223</u></td> </tr> </table> <p>なお、平成16年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,103千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.3%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	80,899千円	未払事業税	23,050	退職給付引当金	20,331	その他	<u>19,624</u>	繰延税金資産合計	143,905	その他有価証券評価差額金	<u>6,682</u>	繰延税金負債合計	<u>6,682</u>	繰延税金資産の純額	<u>137,223</u>	流動資産 - 繰延税金資産	36,119千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,103千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.0%	同族会社の留保金課税	4.4%	特別税額控除	1.2%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%
役員退職慰労引当金	77,096千円																																																																								
未払事業税	21,704																																																																								
退職給付引当金	16,650																																																																								
その他	<u>16,586</u>																																																																								
繰延税金資産合計	132,038																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>12,475</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>12,475</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>119,563</u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	34,225千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	85,337千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																								
永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																								
同族会社の留保金課税	5.7%																																																																								
特別税額控除	0.6%																																																																								
税率変更による																																																																									
期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																																								
その他	<u>0.1%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																								
役員退職慰労引当金	80,899千円																																																																								
未払事業税	23,050																																																																								
退職給付引当金	20,331																																																																								
その他	<u>19,624</u>																																																																								
繰延税金資産合計	143,905																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>6,682</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>6,682</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>137,223</u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	36,119千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	101,103千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																								
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
同族会社の留保金課税	4.4%																																																																								
特別税額控除	1.2%																																																																								
その他	<u>0.2%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																								



(持分法損益等)

第24期(自平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)  
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

第25期(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)  
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第24期(自平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)  
該当事項はありません。

第25期(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港	US\$ 90,000	上海における関係会社の持株会社	69.0%	代表取締役 益田武美		金銭の貸付	56,384	短期貸付金 受取利息	56,384 133

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

取引の内容	取引条件	決定方法
金銭の貸付	年率 1.2%の利息	当社の銀行からの借入金に係る利息と同率

## 5. 生産、申込及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第 25 期	前年同期比 (%)
求人関連情報	1,570,319	88.3
ライフ関連情報	1,138,674	161.0
その他	14,073	73.1
合計	2,723,067	108.7

- (注) 1. 金額は、営業原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他は、主に職業紹介事業に係るものであります。

### (2) 申込実績

当期の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	申込高		申込残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
求人関連情報	2,685,598	94.3	635,387	94.5
ライフ関連情報	1,429,896	151.0	304,417	197.3
合計	4,115,495	108.5	939,805	113.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の申込高には当期の申込金額を、申込残高には当期末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第 25 期	前年同期比 (%)
求人関連情報	2,958,052	100.6
ライフ関連情報	1,369,856	156.8
その他	48,163	207.8
合計	4,376,072	114.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、主に職業紹介事業に係るものであります。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4. 当社は輸出取引を行っておりません。

当期の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

エリア別	第 25 期	前年同期比 (%)
岡山県	1,894,142	99.9
広島県	1,419,159	131.9
香川県	632,599	130.4
その他	430,171	113.7
合計	4,376,072	114.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、愛媛県、兵庫県及び徳島県他であります。



## 6. 役員の異動（平成17年2月1日付）

1. 新任取締役候補
 

取締役事業推進本部長	板野 信夫	（現 執行役員第2 求人事業部長）
取締役管理本部長	三上 芳久	（現 執行役員管理本部長）
  
2. 新任監査役候補
 

常勤監査役	藤井 光明
-------	-------
  
3. 退任予定監査役
 

小口 学	（現 常勤監査役）
------	-----------

## 7. 重要な後発事象

当社は、平成17年2月1日の開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年8月10日付をもって、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 1,220,000株（平成17年2月1日現在の発行済株式総数で算出）
3. 配当起算日 平成17年6月21日とする。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第24期 （自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）		第25期 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）	
1株当たり純資産額	391.94円	1株当たり純資産額	520.19円
1株当たり当期純利益	44.76円	1株当たり当期純利益	73.34円
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	71.24円
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	